



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月13日

上場会社名 株式会社アーレスティ 上場取引所 東
 コード番号 5852 URL http://www.ahresty.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 新
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石丸 博 TEL 03-5332-6001
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	105,887	2.0	997	△27.0	711	△20.0	△167	ー
24年3月期	103,800	4.8	1,366	△63.7	888	△75.0	1,420	△4.2

(注) 包括利益 25年3月期 4,045百万円 (264.5%) 24年3月期 1,109百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△7.76	ー	△0.5	0.7	0.9
24年3月期	65.87	65.63	4.1	0.9	1.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	110,752	39,335	35.5	1,820.70
24年3月期	105,208	35,414	33.6	1,639.10

(参考) 自己資本 25年3月期 39,262百万円 24年3月期 35,346百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	13,696	△18,548	3,715	6,087
24年3月期	6,610	△16,560	7,609	6,688

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	ー	3.00	ー	3.00	6.00	129	9.1	0.4
25年3月期	ー	3.00	ー	0.00	3.00	64	ー	0.2
26年3月期(予想)	ー	3.00	ー	6.00	9.00		7.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,250	8.0	250	△32.6	△100	ー	1,750	ー	81.15
通期	119,500	12.9	2,250	125.6	1,500	110.8	2,750	ー	127.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	21,778,220株	24年3月期	21,778,220株
② 期末自己株式数	25年3月期	213,847株	24年3月期	213,776株
③ 期中平均株式数	25年3月期	21,564,406株	24年3月期	21,558,264株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	69,100	△7.3	437	334.7	1,110	329.4	1,105	△12.1
24年3月期	74,521	△0.1	100	△88.4	258	△76.2	1,258	517.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	51.28	51.04
24年3月期	58.38	58.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	76,303	31,687	41.4	1,466.05
24年3月期	81,727	30,235	36.9	1,398.98

(参考) 自己資本 25年3月期 31,614百万円 24年3月期 30,168百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	32,500	△6.9	200	95.3	150	51.3	2,100	—	97.38
通期	67,000	△3.0	1,000	128.3	1,000	△9.9	2,650	139.6	122.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続きは実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要を背景に回復基調がみられたものの、世界景気の減速等を背景に、輸出の減少や設備投資が弱含みで推移する等、全体としては弱い動きとなりました。しかしながら、政権交代を機に、輸出環境の改善や経済対策・金融政策への期待感から、明るい兆しも見え始めました。海外においては、米国は弱めの回復テンポではありましたが、しばらくはこのまま穏やかな回復傾向は続くものと思われま。中国・インドでは拡大のテンポが一時鈍化しましたが、ようやく安定化し、やや持ち直す傾向となってきました。

このような環境の中、当社グループではグローバルでのダイカスト需要増に対応するため、北米及びアジアの生産能力を拡充する一方、国内では中長期的な国内ダイカスト需要の減少に対応するため、浜松工場と豊橋工場を東海工場として統合を進め、平成25年3月をもって集約を完了しました。

当連結会計年度の業績については、国内での売上が減少したものの、海外での売上が増加したことにより、売上高は105,887百万円（前期比2.0%増）となりました。収益面においては、主に国内での売上減少に伴う影響により営業利益は997百万円（前期比27.0%減）、経常利益は711百万円（前期比20.0%減）、当期純損失は167百万円（前期は当期純利益1,420百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ダイカスト事業 日本

国内では、主要顧客である自動車メーカーにおいて、上期はエコカー補助金の効果による販売増加や東日本大震災の復興需要等に支えられ生産が増加しましたが、下期はエコカー補助金の終了及びアジアや欧州向けを中心とした自動車輸出減少の影響等により生産が減少しました。当社においては、主に輸出向け製品の受注減少等の影響を受け、売上高は60,630百万円（前期比6.9%減）となりました。収益面においては、売上高の減少及び東海工場の集約に伴う一時的な費用増の影響等によりセグメント利益は601百万円（前期比58.9%減）となりました。

② ダイカスト事業 北米

北米では、東日本大震災の影響により減少した主要顧客からの受注が回復し、アメリカでの緩やかな景気回復の下、自動車販売も好調である事から受注が増加し、売上高は22,886百万円（前期比22.0%増）となりました。収益面においては、受注増の影響や前期にメキシコで発生していた生産対応の遅れによる費用を削減したこと等により、セグメント利益は744百万円（前期比136.7%増）となりました。

③ ダイカスト事業 アジア

アジアでは、平成23年夏より中国合肥における新拠点が操業開始した影響に加え、中国広州及びインドにおいても新規製品の量産が本格化したことにより受注が増加し、アジアでの売上高は16,736百万円（前期比22.0%増）となりました。収益面においては、インド及び合肥での先行投資による固定費の増加影響等によりセグメント損失は521百万円（前期はセグメント損失504百万円）となりました。

④ アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、受注量は年間を通じて堅調に推移したことにより、売上高は3,840百万円（前期比2.6%増）となりました。収益面においては、主として円高等を原因とした市況販売価格の低迷があったものの、受注増や原価低減活動による一定の効果が得られたことにより、セグメント利益は50百万円（前期はセグメント損失42百万円）となりました。

⑤ 完成品事業

完成品事業においては、国内シェアは増加したものの、主要販売先である半導体関連企業の設備投資が低調であることに加え、通信会社のデータセンター向け物件の需要が前期に比べ減少したこと等により、売上高は1,793百万円（前期比27.0%減）となりました。収益面においては、売上減少の影響があったものの原価低減活動の成果により、セグメント利益は78百万円（前期比8.4%増）となりました。

（次期の見通し）

今後の経済見通しにつきましては、日本経済は政府主導による大胆な金融政策による円安・株価上昇の動きもあり、今後、緩やかに回復していくことが期待されますが、人口減少等による内需の縮小、国内自動車メーカーの海外生産移転の拡大等もあり、国内の市場環境は厳しさが増すと予想されます。また、海外においては長期化する欧州の財政危機問題、新興国の景気動向など、先行きに不透明感が残ると予想されます。

このような状況の中、当社グループは、中国、北米を中心とした海外ダイカスト事業の拡大を進めるものの、従来よりも投資を抑制しつつ、引き続き国内外の生産性の改善、コスト低減活動を推進し、収益改善を図ってまいります。次期の連結業績見通しにつきましては、次のように見込んでおります。

当社グループのグローバル化の進展を契機に、次期より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法（金型については生産高比例法等）に変更、並びに耐用年数を使用実態にあわせて変更すること等に伴い、従来の方法に比べて減価償却費が約8億円減少することを見込んでおります。

また、旧浜松工場の跡地の売却及び投資有価証券の一部売却による特別利益として約27億円を見込んでおります。

なお、為替レート的前提を92.0円/米ドル、14.5円/元、1.7円/インドルピーとしております。

（百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年3月期見通し	119,500	2,250	1,500	2,750
平成25年3月期実績	105,887	997	711	△167
増減額	13,612	1,253	789	2,917
増減率（%）	12.9	125.6	110.8	—

セグメント	売上高		セグメント利益	
	今期	次期	今期	次期
ダイカスト 日本	60,630	57,700	601	1,450
ダイカスト 北米	22,886	31,200	744	850
ダイカスト アジア	16,736	24,700	△521	△150
アルミニウム	3,840	4,100	50	50
完成品	1,793	1,800	78	50

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ5,544百万円増加して110,752百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加11,014百万円、売上債権の減少5,921百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,622百万円増加して71,416百万円となりました。主な要因は、借入金の増加5,315百万円、仕入債務の減少2,651百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,921百万円増加して39,335百万円となりました。主な要因は、当期純損失167百万円、為替換算調整勘定の増加3,694百万円、その他有価証券評価差額金の増加518百万円であります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末33.6%から35.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して7,085百万円増加して、13,696百万円となりました。これは主に売上債権の増減額6,638百万円（前期比10,898百万円増）、仕入債務の増減額△3,212百万円（前期比3,253百万円減）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して1,987百万円増加して18,548百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出19,143百万円（前期比3,057百万円増）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して3,894百万円減少して3,715百万円となりました。これは主に借入金など有利子負債の減少4,565百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は6,087百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	39.4	40.0	36.6	33.6	35.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.2	23.8	16.2	14.7	9.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	263.0	267.9	183.9	504.5	282.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.6	19.7	27.2	10.3	17.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と位置づけております。利益配分につきましては、中長期的な事業発展のための財務体質と経営基盤の強化を図ることを考慮しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針とし、中長期の企業成長に必要な投資額及び配当性向を勘案したうえで、連結業績の動向も十分考慮した配当を行ってまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり3円の間中間配当を実施しましたが、通期の業績を勘案し誠に遺憾ながら期末配当は無配とすることを決定いたしました。結果1株当たり年間配当金は3円となります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当（基準日9月30日）をすることができる旨及び会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月9日 取締役会決議	64	3

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金9円（中間期末3円、期末6円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社名アールスティは、ResearchのR、ServiceのS、TechnologyのTを続けて読んだものであります。Researchとは絶えることのない新技術・新市場・新しい販売方法の開発・研究調査、Serviceとは人と人とのふれあいのなかで本当に行き届いた温かいサービス、Technologyとは世の中に役立つ真によいものをハードとソフトも含めて創ってゆく技術を意味します。このRとSとTは、お互いに深く支え合いながら、お互いをより素晴らしいものへと磨きあっていくという有機的な関係にあります。私たちは、このような考えのもとにResearch、Service、Technologyを統合した思想を企業理念として「アールスティ」を社名としております。

当社の長期的な経営の方向性を示した「アールスティ10年ビジョン」では「『すべてのステークホルダーから信頼されるグローバルトップ企業』をめざす」ことを基本の方針とし、顧客・株主／投資家・従業員・取引先・社会の5つの利害関係者の視点に立って「信頼される企業」となるためにはどうすべきかという観点であるべき姿を描き、具体的な指針・手段として方針を定めておりましたが、このビジョンの基本的な考え方を継承しつつ、ものづくりに焦点を当てた新たな「アールスティ 10年ビジョン」を策定し、「ダイカストを核としたグローバルTOP企業」となることを基本方針に、「ものづくりを究め、ものづくりを進化させる」ことをスローガンとしてあるべき姿を描き、具体的な指針・手段として方針を定めております。

この10年ビジョンをベースに中期経営方針では、より具体的な施策・目標値を設定し、更に部門方針へと展開して全社的な活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の長期的な経営の方向性は「アールスティ10年ビジョン」で示し、中期経営方針の中で具体的な経営指標の目標値を定めております。投資価値のある企業を目指して、売上高、売上高営業利益率、総資産当期純利益率（ROA）、株主資本当期純利益率（ROE）を指標として、2015年度の目標値を、売上高：1,250億円、売上高営業利益率：4%、ROA：3%、ROE：8%としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社の主要事業であるダイカスト事業においては、中長期的には新興国を中心とした自動車需要の増加、先進国における需要回復、軽量化によるアルミダイカスト採用増によりグローバルでのダイカスト需要は拡大していくものと見込まれます。一方、国内においては、少子高齢化等に伴う国内自動車販売の減少、為替リスク回避等に伴う海外自動車生産の増加等により、国内ダイカスト需要は縮小するものと予想されます。アルミニウム事業においてもその主な需要先がダイカスト事業と同一業界であることから同様に推移するものと見込まれます。完成品事業においては、国内での大幅な需要増は期待できないものの、海外における需要増が見込まれます。

このような環境下において、当社グループの長期的な経営の方向性を示した「10年ビジョン」をベースとしつつ、グローバル需要拡大に対応すべく中国・北米を中心とした海外ダイカスト事業の拡大、国内需要の縮小を見据えた効率的な生産体制の確立を進めると共に、ものづくりに焦点を当てた方針を「1315 3ヵ年アーレスティ方針」として掲げ、次の4つを柱として、全従業員が積極的に活動し計画達成を目指して全力で取り組んでまいります。

- ① 最善なものづくりの追求と共有
- ② ものづくりの現場で活かす技術開発
- ③ ものづくりを支える人づくり
- ④ 健全な利益追求

なお、これまでの「1012 3ヵ年アーレスティ方針」で課題として取上げていた基盤強化の状況は次のとおりです。

・ ものづくりの品質基盤強化

お客様の信頼と期待に応える品質の製品を提供するため、設計から出荷までの各工程において、不良を作らない・流さないための管理技術・固有技術を高める施策、サイクルタイム短縮の施策等を展開し、品質システムの向上、顧客満足度の向上、生産性の向上を目指し、すべてのプロセスでものづくりの基盤強化を進めてきており、一定の成果は得られたものの、十分な状況になく、「1315 3ヵ年アーレスティ方針」では、最善なものづくりの追求と共有の施策を展開してまいります。

・ プロフェッショナル人財の育成

グローバルでの競争激化が予想される厳しい環境下において、社員一人ひとりがプロとしてアーレスティウェイを実践し企業成長を支える人材に成長できる環境づくりと品質教育を始めとした能力クラス別専門教育、マネジメント・エキスパートの育成等の施策を進めており、専門教育体系等の基盤整備を完了し、この体系に沿った人材育成を行っております。「1315 3ヵ年アーレスティ方針」では、ものづくりを支える人づくりの施策を展開してまいります。

・ グローバル経営システムの構築と展開と周知

グローバル化が進む中で、効率の良い組織と機能の実現のため、グローバル標準の整備を中心に経営・営業・製造機能の基盤強化の施策を進めており、主要な標準類の整備等を完了しております。

・ リスクマネジメント

事業継続マネジメントの構築と地震等の主要リスクに対する事業継続計画の策定・推進を進めてきております。今後は、この事業継続計画に従ったリスク対応の諸施策を継続して実施してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,358	6,087
受取手形及び売掛金	24,541	18,620
商品及び製品	2,153	2,777
仕掛品	3,826	3,999
原材料及び貯蔵品	2,657	2,641
繰延税金資産	2,138	1,255
その他	1,811	1,772
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	44,486	37,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,306	24,429
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,873	△12,679
建物及び構築物 (純額)	10,433	11,749
機械装置及び運搬具	78,540	87,884
減価償却累計額及び減損損失累計額	△53,311	△57,712
機械装置及び運搬具 (純額)	25,228	30,171
工具、器具及び備品	32,189	36,665
減価償却累計額	△28,215	△32,149
工具、器具及び備品 (純額)	3,974	4,515
土地	5,716	5,743
リース資産	75	784
減価償却累計額	△39	△102
リース資産 (純額)	35	681
建設仮勘定	8,747	12,289
有形固定資産合計	54,135	65,150
無形固定資産		
投資その他の資産	901	984
投資有価証券	5,150	5,956
繰延税金資産	255	1,258
その他	280	251
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	5,685	7,464
固定資産合計	60,721	73,599
資産合計	105,208	110,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,653	12,418
電子記録債務	—	3,583
短期借入金	4,541	6,315
1年内返済予定の長期借入金	9,133	9,406
未払法人税等	273	270
賞与引当金	1,092	930
役員賞与引当金	12	—
事業構造改善引当金	—	196
製品保証引当金	448	189
災害損失引当金	104	—
その他	7,906	6,831
流動負債合計	42,166	40,143
固定負債		
長期借入金	19,674	22,941
繰延税金負債	3,039	3,428
退職給付引当金	3,790	3,919
事業構造改善引当金	482	—
その他	641	984
固定負債合計	27,627	31,273
負債合計	69,794	71,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,117	5,117
資本剰余金	8,359	8,359
利益剰余金	26,240	25,944
自己株式	△320	△320
株主資本合計	39,397	39,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,846	2,365
為替換算調整勘定	△5,897	△2,203
その他の包括利益累計額合計	△4,050	161
新株予約権	67	73
純資産合計	35,414	39,335
負債純資産合計	105,208	110,752

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	103,800	105,887
売上原価	92,726	95,533
売上総利益	11,074	10,354
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,991	2,000
給料及び賞与	2,828	2,726
退職給付費用	262	276
賞与引当金繰入額	232	222
役員賞与引当金繰入額	12	—
減価償却費	127	149
研究開発費	882	489
その他の経費	3,370	3,491
販売費及び一般管理費合計	9,707	9,356
営業利益	1,366	997
営業外収益		
受取利息	41	24
受取配当金	101	107
スクラップ売却益	65	76
負ののれん償却額	54	—
為替差益	—	351
その他	176	133
営業外収益合計	439	693
営業外費用		
支払利息	652	812
為替差損	187	—
その他	76	167
営業外費用合計	917	979
経常利益	888	711
特別利益		
固定資産売却益	24	4
補助金収入	—	171
特別利益合計	24	175
特別損失		
固定資産除売却損	113	158
退職給付制度改定損	22	—
製品保証費用	471	—
災害による損失	198	—
その他	59	—
特別損失合計	864	158
税金等調整前当期純利益	48	728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	727	857
法人税等調整額	△2,098	37
法人税等合計	△1,371	895
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	1,420	△167
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,420	△167

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,420	△167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	518
繰延ヘッジ損益	16	—
為替換算調整勘定	△493	3,694
その他の包括利益合計	△310	4,212
包括利益	1,109	4,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,109	4,045
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,117	5,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,117	5,117
資本剰余金		
当期首残高	8,363	8,359
当期変動額		
自己株式の処分	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	8,359	8,359
利益剰余金		
当期首残高	24,943	26,240
当期変動額		
剰余金の配当	△193	△129
当期純利益又は当期純損失(△)	1,420	△167
連結範囲の変動	81	—
自己株式の処分	△10	—
当期変動額合計	1,296	△296
当期末残高	26,240	25,944
自己株式		
当期首残高	△358	△320
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	37	—
当期変動額合計	37	△0
当期末残高	△320	△320
株主資本合計		
当期首残高	38,066	39,397
当期変動額		
剰余金の配当	△193	△129
当期純利益又は当期純損失(△)	1,420	△167
連結範囲の変動	81	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	23	—
当期変動額合計	1,330	△296
当期末残高	39,397	39,100

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,680	1,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	518
当期変動額合計	166	518
当期末残高	1,846	2,365
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△16	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	—
当期変動額合計	16	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,404	△5,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△493	3,694
当期変動額合計	△493	3,694
当期末残高	△5,897	△2,203
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,740	△4,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△310	4,212
当期変動額合計	△310	4,212
当期末残高	△4,050	161
新株予約権		
当期首残高	81	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	5
当期変動額合計	△13	5
当期末残高	67	73
純資産合計		
当期首残高	34,407	35,414
当期変動額		
剰余金の配当	△193	△129
当期純利益又は当期純損失（△）	1,420	△167
連結範囲の変動	81	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	23	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△323	4,218
当期変動額合計	1,006	3,921
当期末残高	35,414	39,335

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48	728
減価償却費	9,596	11,493
負ののれん償却額	△54	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△132	△161
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	203	128
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	416	△266
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△737	△285
受取利息及び受取配当金	△142	△132
支払利息	652	812
有形固定資産除売却損益 (△は益)	88	154
補助金収入	—	△171
退職給付制度改定損	22	—
災害による損失	198	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,259	6,638
たな卸資産の増減額 (△は増加)	904	△196
仕入債務の増減額 (△は減少)	41	△3,212
未払金の増減額 (△は減少)	109	△611
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△504	114
その他	1,476	△108
小計	7,926	14,922
利息及び配当金の受取額	142	132
利息の支払額	△643	△795
補助金の受取額	—	168
法人税等の支払額	△1,102	△1,020
法人税等の還付額	287	398
災害損失の支払額	—	△109
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,610	13,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,169	—
定期預金の払戻による収入	586	678
有形固定資産の取得による支出	△16,085	△19,143
有形固定資産の売却による収入	214	20
その他	△105	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,560	△18,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,681	22,680
短期借入金の返済による支出	△17,896	△21,389
長期借入れによる収入	25,417	19,069
長期借入金の返済による支出	△18,371	△17,094
セール・アンド・リースバックによる収入	—	634
配当金の支払額	△195	△130
その他	△27	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,609	3,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	△304	535
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,644	△601
現金及び現金同等物の期首残高	9,179	6,688
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	153	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,688	6,087

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社ではダイカスト事業、アルミニウム事業、完成品事業を営んでおります。

また、ダイカスト事業においては日本、北米、アジアの地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ダイカスト事業 日本」、「ダイカスト事業 北米」、「ダイカスト事業 アジア」、「アルミニウム事業」、「完成品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ダイカスト事業」については、日本、北米、アジア共に車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品、金型等の製造・販売を行っております。「アルミニウム事業」については、アルミニウム合金地金の精製・販売を行っております。「完成品事業」については、建築用床材の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	65,114	18,761	13,723	3,744	2,455	103,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,087	12	609	2,147	1	5,858
計	68,201	18,774	14,333	5,891	2,457	109,658
セグメント利益又は損失(△)	1,463	314	△504	△42	72	1,304
セグメント資産	50,172	22,214	27,239	2,337	1,308	103,273
その他の項目						
減価償却費	5,266	2,203	2,124	47	2	9,644
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	6,948	5,271	7,370	5	1	19,598

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） (単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	60,630	22,886	16,736	3,840	1,793	105,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,701	3	867	2,198	1	6,772
計	64,331	22,890	17,604	6,038	1,794	112,659
セグメント利益又は損失（△）	601	744	△521	50	78	953
セグメント資産	44,284	32,707	32,293	2,278	1,325	112,889
その他の項目						
減価償却費	5,889	2,767	2,859	37	2	11,557
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,029	7,647	5,725	13	17	18,432

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	109,658	112,659
セグメント間取引消去	△5,858	△6,772
連結財務諸表の売上高	103,800	105,887

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,304	953
セグメント間取引消去	62	43
連結財務諸表の営業利益	1,366	997

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	103,273	112,889
セグメント間取引消去	△3,919	△5,102
全社資産	5,854	2,966
連結財務諸表の資産合計	105,208	110,752

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	9,644	11,557	△48	△63	9,596	11,493
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,598	18,432	△102	△196	19,495	18,236

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,639.10円	1,820.70円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	65.87円	△7.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	65.63円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	1,420	△167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	1,420	△167
期中平均株式数(株)	21,558,264	21,564,406
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	78,894	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は平成25年5月13日開催の取締役会で当社が保有する投資有価証券の一部銘柄を売却することを決議しました。

なお、当該投資有価証券の売却益は約8億円を想定しています。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,614	1,693
受取手形	1,844	1,853
売掛金	17,257	11,361
商品及び製品	658	799
仕掛品	1,420	1,273
原材料及び貯蔵品	829	869
前払費用	49	59
繰延税金資産	988	1,029
関係会社短期貸付金	43	594
未収入金	3,076	3,255
その他	338	186
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	31,120	22,974
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,637	7,677
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,528	△4,705
建物(純額)	3,109	2,972
構築物	717	704
減価償却累計額及び減損損失累計額	△637	△642
構築物(純額)	79	61
機械及び装置	16,268	14,330
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,642	△12,875
機械及び装置(純額)	1,625	1,454
車両運搬具	205	201
減価償却累計額	△182	△184
車両運搬具(純額)	23	17
工具、器具及び備品	13,927	14,241
減価償却累計額	△13,234	△13,635
工具、器具及び備品(純額)	693	606
土地	3,580	3,580
リース資産	36	24
減価償却累計額	△21	△18
リース資産(純額)	15	5
建設仮勘定	588	1,000
有形固定資産合計	9,715	9,699
無形固定資産		
ソフトウェア	87	57
その他	15	38
無形固定資産合計	102	95

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,859	5,587
関係会社株式	35,734	37,764
その他	196	182
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	40,788	43,534
固定資産合計	50,606	53,329
資産合計	81,727	76,303
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,049	2,745
電子記録債務	—	3,320
買掛金	9,924	5,245
短期借入金	1,000	1,800
1年内返済予定の長期借入金	6,817	6,086
未払金	2,573	1,075
未払費用	301	254
未払法人税等	17	16
前受金	3	282
預り金	8,199	7,426
賞与引当金	637	502
役員賞与引当金	10	—
製品保証引当金	158	79
事業構造改善引当金	—	237
その他	130	255
流動負債合計	32,822	29,329
固定負債		
長期借入金	13,073	10,197
繰延税金負債	2,040	2,237
退職給付引当金	2,594	2,707
事業構造改善引当金	538	—
その他	420	144
固定負債合計	18,668	15,286
負債合計	51,491	44,615

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,117	5,117
資本剰余金		
資本準備金	8,177	8,177
資本剰余金合計	8,177	8,177
利益剰余金		
利益準備金	393	393
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120	120
買換資産圧縮積立金	1,762	1,678
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	13,240	13,240
繰越利益剰余金	△223	837
利益剰余金合計	15,293	16,269
自己株式	△320	△320
株主資本合計	28,268	29,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,899	2,369
評価・換算差額等合計	1,899	2,369
新株予約権	67	73
純資産合計	30,235	31,687
負債純資産合計	81,727	76,303

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
総売上高	75,382	69,993
売上値引及び戻り高	860	893
売上高合計	74,521	69,100
売上原価		
製品期首たな卸高	1,098	658
当期製品製造原価	36,187	33,860
当期製品仕入高	32,018	30,022
合計	69,305	64,542
製品期末たな卸高	658	799
製品売上原価	68,646	63,742
売上総利益	5,875	5,357
販売費及び一般管理費	5,774	4,919
営業利益	100	437
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	236	299
受取賃貸料	71	71
為替差益	30	420
その他	114	143
営業外収益合計	454	938
営業外費用		
支払利息	261	233
その他	34	32
営業外費用合計	296	265
経常利益	258	1,110
特別利益		
固定資産売却益	6	1
特別利益合計	6	1
特別損失		
固定資産除売却損	15	7
製品保証費用	113	—
その他	6	—
特別損失合計	134	7
税引前当期純利益	130	1,104
法人税、住民税及び事業税	73	91
法人税等調整額	△1,201	△92
法人税等合計	△1,128	△1
当期純利益	1,258	1,105